

事業の概況（平成 29 年度）

平成 29 年度の決算内容は、日銀による金融緩和政策の長期化や他金融機関との金利競争の影響で金融事業の利益水準が低下して、経常利益は前年比 29.8%減の 1 億 8,210 万円、当期剰余金は 1 億 2,694 万円、計画比 143.8%、前年比 85.3%でした。

金融（信用・融資）事業

3 か年計画の初年度として、基本目標「農家組合員の農業所得の向上に取り組みます。」「くらしの豊かさの実現に貢献します。」を目指し、「担い手農業者を中心に農業者の経営発展を支援します。」と「総合事業をくらしに役立てます。」に取り組みました。

特に「担い手農業者を中心に農業者の経営発展を支援します。」については、今年度も農業関連資金が県信連の保証料助成制度により実質無料化され、主要資金である農業者ローン等の金利を 7 月に引き下げて利用促進を図りました。また、昨年度より 3 年間にわたり「JAバンク静岡アグリサポートプログラム」を実施し、農業者と将来の担い手を支援しました。

「総合事業をくらしに役立てます。」については、農産物直売所フレッシュにおいて JA カード決済による 5 % 割引を実施し誘客に貢献しました。また、現場営業力強化プログラムにより、顧客に選ばれる・信頼される店舗・MA・窓口を目指して、支店（現場）が重要な役割を果たすべく職員の意識改革を図りました。

既往住宅ローン利用者に対しての農業収穫体験さつま芋掘りは、農業の楽しさや収穫の喜びを体験してもらい農業への理解を深めてもらうことを目的に実施し、利用者との関係構築に努めました。また、指導開発課と連携し、正組合員世帯や最重要先向けに家の光協会による相続セミナーを開催し大変盛況でした。

【貯 金】

キャンペーンによる貯金の吸収は、他行からの預け替え（Nマネー）の獲得に力を入れた結果、個人貯金の増加に寄与しました。また、金利に頼らない独自キャンペーンとして「食と農のキャンペーン」と銘打って、20 万円の定期貯金に対してフレッシュ利用券 200 円の配布を行いました。

【貸出金】

主要貸出である住宅ローンは、ローンセンターを中心に住宅メーカーへの営業を行い新規獲得を図りました。借換推進については、M Aと融資担当者が連携し取り組みましたが、日銀によるマイナス金利が長期化する中、住宅・賃貸住宅ローンの金利低下により、他行との競合が一段と激化した結果、新規実行は減少し既往貸出についても金利軽減を余儀なくされました。

共済事業

3か年計画の初年度として、基本目標「くらしの豊かさの実現に貢献します。」を掲げ、地域密着の事業運営による組合員・利用者への最良のサービスと安心・信頼の保障提供に向けて事業を行いました。

子育て世代との接点強化策として「こどもくらぶ」の会員を対象に、昨年同様ベビーマッサージ・親子ヨガ教室を開催し大好評でした。地域貢献活動としては、毎年行っている「JA共済小・中学生書道・交通安全ポスターコンクール」の実施と、5年振りとなる「アンパンマン交通安全キャラバン」を開催し、JA共済のPRに努めました。

その中で、スマイルサポーター（共済窓口担当者）に対し、処理日数の短縮・維持に向けた取り組みとして、県下統一目標である「7日以内完結率 90%」を目標に事務処理を行い、その結果、目標を達成することができました。また、自動車共済のグレードアップと損保切替の実践に取り組んだ結果、優績奨励基準に8名該当することができました。

事故担当者は、総合満足度 95%以上の実現へ向けた契約者対応・サービスの定着を図り、総合満足度で県下1位とすばらしい成績を挙げるすることができました。

指導開発事業

農業・農協を取り巻く情勢は官邸主導の「農協改革」とJAグループが進める「自己改革」において様々な議論が交わされ、営農事業を巡る情勢も依然、逼迫した状況が続いています。平成29年度は3か年計画の初年度として、農協自己改革の基本目標にある「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を柱に、生産部会の強化、農業経営力の向上、地域社会貢献等事業に取り組みました。

【営農指導事業】

生産部会や集落営農等の経営基盤強化策として、規模拡大に向けた組織に対し農業機械の共同利用を推進し野菜移植機を2台導入しました。また、農繁期の雇用確保対策として、福祉事業所との連携や職員による援農ボランティアに取り組みました。無料職業紹介所では県下JAグループ求人サイトに参画し、求職登録数は65人に登り、紹介所を通じ35人の雇用が成立しました。また、税務指導面では確定申告時の事務の効率化に向け電子申告の普及に努め全申告受付数の88%の確定申告を電子申告で対応しました。食の安全・安心対策では、万が一の残留農薬事故に備えて残留農薬販売中止回収費用保険に新規加入しました。

農業電子図書館を購入9店舗とフレッシュ3店舗に設置し、肥料・農薬等の営農情報強化に努めました。また、金融・指導・販売・購買の事業間連携による担い手農業者営農支援対策検討会では、認定農業者に経営意向調査を実施し事業提案に努めました。

中間管理事業では荒廃化が進む函南町平井地区を重点推進地区に新たに設定し水田を飼料用作物への転換集積を図り、平成29年度は農業振興公社からの目標面積31haに対し27.5haの利用集積を図りました。

食農教育活動では、管内の幼稚園・小学校に青壮年部による学校農園の支援を行いました。女性部では一般消費者を招いた親子料理教室を2回開催し地域貢献活動に努めました。また、広報事業では、農協自己改革に向けた取り組みの紹介や消費宣伝活動として「箱根西麓三島野菜の歌」を作成し管内農産物の広告宣伝に努めました。

農作業事故の補償を受入れるために、農業労災保険の加入を進め、平成29年度の事業所及び加入者79名分の労災保険料を受入れ、全額納付しました。

【高齢者福祉事業】

業界全体に慢性的な介護職員人材不足の中、居宅介護支援事業では介護支援専門員の離職に伴い取扱件数が減少しました。訪問介護事業は、軽度介護者の利用者は増加しましたが取扱高は減少しました。

【開発相談事業】

不動産賃貸仲介事業では、少子高齢化と世帯数の減少が業界全体に大きな影響を与えています。特に建築時期の古い物件の空き家率は高く、賃貸仲介料は非常に苦戦しました。不動産売買手数料は、順調に実績を伸ばしました。賃貸仲介では新規に専用HPを開設するなど、

顧客の獲得に努めました。

販売事業

【農産】

果菜類は、生産者の減少や天候不良、低温が響き取扱実績は減少しました。そのような中、トマトは若手生産者を中心に高単価なフルーツトマト栽培も行われ、前年取扱実績を維持しています。いちごは高齢化により生産者数・面積ともに年々減少傾向ではありますが、需要期による業務対応なども安定しつつあり、取扱数量が増加しました。

蔬菜類は、夏場の馬鈴薯が相場低迷で苦戦をしましたが、コロッケ用（B品）の安定販売と地理的表示保護制度（GI）の効果も相まって大幅な取扱実績の減少は防げました。洋菜類等は10月の長雨と2つの台風で相場が高騰し、レタス・セルリー・ブロッコリー等は長期にわたり高値が続きました。

農産物直売所フレッシュは、10月までの野菜安値により取扱実績は前年を下回っていましたが、12月からの野菜高騰により近隣量販店より低価格で販売ができ、また品数を増量した結果、年間の来客数・取扱実績ともに前年を上回ることができました。

直販についても、12月からの野菜の高騰により、スポットや新規取引先からの注文もあり、順調に推移しています。

【畜産】

酪農は前年同様に乳価が安定し、手取りも維持されました。また、素牛もますますの相場で推移しました。特に黒毛和種については高値相場が続きました。

肉牛は枝肉相場の低迷が続き、素牛・餌の値上がりも相まって経営に大きく影響しました。

購買事業

JAを取り巻く環境がさらに厳しさを増す中、3か年計画の初年度として、基本目標「農家組合員の農業所得の向上に取り組みます。」「くらしの豊かさの実現に貢献します。」「JAの健全な運営に取り組みます。」の実現を目指しました。

組合員の皆さまの生活環境の向上を目指し、新たな取り組みとして、不要となった農業機械の処分・回収を行いました。また、3年振りに期限切れ農薬の回収をしました。

【生産購買】

飼料・包装資材・車両・その他生産資材は計画を上回りましたが、肥料・農薬・保温資材・農業機械・家畜については計画を下回りました。

【生活購買】

食料品・衣料品・日用品の供給高は計画を上回りましたが、購買米・耐久資材・LPG・葬祭については計画を下回りました。